

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,495人 49,377人 -3.8%	産業構造			面積(km ²)	1030.79	都道府県名	21	団体名	2199	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	47,823人 48,418人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	46	岐阜県	郡上市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		1,383	1,495	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,603	9,963	旧新産	×	収入総額	29,869,014		30,049,959				
地方税	5,442,553	18.2	5,442,553	30.1	第3次	13,116	12,624	旧工特	×	歳出総額	28,721,609		28,885,626				
地方譲与税	363,804	1.2	363,804	2.0	市町村税の状況(単位千円・%)		6.0	6.2	旧工特	×	歳入歳出差引	1,147,405		1,164,333			
利子割交付金	22,792	0.1	22,792	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	20,329		81,594			
配当割交付金	20,028	0.1	20,028	0.1	普通税	5,393,039	99.1	-	旧産炭	×	実質収支	1,127,076		1,082,739			
株式等譲渡所得割交付金	12,758	0.0	12,758	0.1	法定普通税	5,393,039	99.1	-	山振	×	単年度収支	44,337		32,422			
地方消費税交付金	467,709	1.6	467,709	2.6	法定普通税	5,393,039	99.1	-	過疎	×	積立金	19,426		4,003			
ゴルフ場利用税交付金	39,589	0.1	39,589	0.2	市町村民税	2,297,181	42.2	-	首都	×	繰上償還金	160,549		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	70,284	1.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-			
自動車取得税交付金	195,106	0.7	195,106	1.1	法人均等割	1,671,201	30.7	-	中部	×	実質単年度収支	224,312		36,425			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	432,564	7.9	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	38,655	0.1	38,655	0.2	固定資産税	2,712,719	49.8	-	財政再建	×	一般職員	535		1,630,690	3,048		
地方特例交付金	23,918	0.1	23,918	0.1	うち純固定資産税	2,706,160	49.7	-	指数表選定	×	うち技能労務員	37		96,170	2,599		
特別交付金	14,737	0.0	14,737	0.1	軽自動車税	101,497	1.9	-	財源超過	×	教育公務員	11		33,910	3,083		
地方交付税	12,295,018	41.2	11,460,663	63.3	市町村たばこ税	281,642	5.2	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	82		246,990	3,012		
普通交付税	11,460,663	38.4	11,460,663	63.3	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-		-	-		
特別交付税	834,355	2.8	-	-	目的税	49,514	0.9	-	定数	×	合計	628		1,911,590	3,044		
(一般財源計)	18,898,012	63.3	18,063,657	99.8	法定目的税	49,514	0.9	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	18.04.01		7,150			
交通安全対策特別交付金	8,567	0.0	8,567	0.0	入湯税	49,514	0.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,150	
分担金・負担金	169,598	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,870	
使用料	531,286	1.8	17,623	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
手数料	221,639	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,120	
国庫支出金	1,829,638	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,530	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,970	
都道府県支出金	1,887,788	6.3	-	-	合計	5,442,553	100.0	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	18.04.01	2,680	
財産収入	302,690	1.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
寄附金	31,085	0.1	-	-	議会費	196,361	0.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,150	
繰入金	296,079	1.0	-	-	総務費	3,150,703	11.0	152,712	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,870	
繰越金	1,164,333	3.9	-	-	衛生費	4,657,636	16.2	128,991	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
諸収入	693,274	2.3	11,047	0.1	衛生費	2,443,446	8.5	74,576	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,120	
地方債	3,835,025	12.8	-	-	労働費	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,530	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	2,924,513	10.2	1,253,449	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,970	
うち臨時財政対策債	859,825	2.9	-	-	商工費	792,901	2.8	32,943	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	18.04.01	2,680	
歳入合計	29,869,014	100.0	18,100,894	100.0	土木費	4,586,346	16.0	2,997,865	基準財政収入額					5,042,093	5,124,302		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額					13,978,799	14,104,297	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	196,361	0.7	-	196,361	標準財政収入額等					6,468,088	6,582,455
人件費	5,272,198	18.4	5,071,969	4,885,112	25.8	総務費	3,150,703	11.0	152,712	2,690,374	標準財政規模					17,928,751	17,950,144
うち職員給	3,762,380	13.1	3,579,071	-	-	衛生費	4,657,636	16.2	128,991	2,970,099	財政力指数					0.36	0.36
扶助費	1,865,612	6.5	720,312	717,628	3.8	衛生費	2,443,446	8.5	74,576	2,197,932	実質収支比率(%)					6.0	6.0
公債	6,154,910	21.4	6,035,506	5,820,422	30.7	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)					96.3	99.6
内元利償還金	6,145,311	21.4	6,025,907	5,810,823	30.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)					27.8	26.6
一時借入金	9,599	0.0	9,599	9,599	0.1	農林水産業費	2,924,513	10.2	1,253,449	1,531,910	健全化実質赤字比率(%)					-	-
(義務的経費計)	13,292,720	46.3	11,827,787	11,423,162	60.2	商工費	792,901	2.8	32,943	407,034	連結実質赤字比率(%)					-	-
物件費	3,824,849	13.3	2,458,049	2,387,373	12.6	土木費	4,586,346	16.0	2,997,865	2,025,269	実質公債費比率(%)					20.2	18.0
維持補修費	309,787	1.1	300,300	183,480	1.0	消防費	1,210,874	4.2	468,399	741,289	将来負担比率(%)					184.6	-
補助費等	1,584,474	5.5	1,275,813	964,487	5.1	教育費	2,516,694	8.8	471,075	1,733,828	積立金					2,892,197	2,872,771
うち一部事務組合負担金	18,338	0.1	8,672	6,752	0.0	災害復旧費	87,225	0.3	-	5,262	減価					1,013,501	1,238,728
繰出金	3,689,681	12.8	3,508,013	2,431,612	12.8	公債	6,154,910	21.4	-	6,035,506	現在高					4,155,622	4,156,896
積立金	38,368	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高					52,630,498	54,054,919
投資・出資金・貸付金	314,495	1.1	197,912	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金					22,507,440	23,912,695
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,721,609	100.0	5,580,010	20,534,864	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	211,000
投資的経費	5,667,235	19.7	966,990	17,390,114千円	91.7%	公営事業等への繰上	4,306,617	国会	実質収支	320,108	再差引収支					255,855	-
うち人件費	49,829	0.2	41,322	-	-	下水道	1,634,437	国民健康	加入世帯数(世帯)	9,375	被保険者数(人)					20,109	-
普通建設事業費	5,580,010	19.4	961,728	91.7%	96.1%	簡易水道	380,902	国民健康	被保険者数(人)	20,109	土地開発基金現在高					1,046,839	1,046,948
うち補助	2,375,618	8.3	113,136	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	245,559	国民健康	被保険者数(人)	20,109	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	-
うち単独	2,858,569	10.0	829,283	歳入一般財源等	-	国民健康	368,474	国民健康	被保険者数(人)	20,109	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	-
災害復旧事業費	87,225	0.3	5,262	歳入一般財源等	-	その他	1,256,620	国民健康	被保険者数(人)	20,109	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,256,620	国民健康	被保険者数(人)	20,109	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	-
歳出合計	28,721,609	100.0	20,534,864	21,682,269千円	-	その他	1,256,620	国民健康	被保険者数(人)	20,109	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他					-	-
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。																	
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																	